

## 医学用語教育の研究

### (1) 本邦医療秘書科における医学用語教育の実態調査

川崎医療短期大学 医療秘書科 一般教養\*

家木 伸代 太田 英子 \*名木田恵理子 岡田 聚

(平成2年8月27日受理)

## Education of Medical English

### (I) A Questionnaire Survey of Medical Secretarial Courses in Japan

Nobuyo IEKI, Eiko OTA, Eriko NAGITA\* and Atsumu OKADA

*Department of Medical Secretarial Science, \*Department of General Education  
Kawasaki College of Allied Health Professions  
Kurashiki, Okayama 701-01, Japan  
(Received on Aug. 27, 1990)*

**Key words** : 医療秘書科, 医学用語教育, 到達目標

## 概 要

医療系の高等教育機関における医学用語という教科の位置付けを調査するために、医療秘書科をもつ学校を対象として医学用語教育に関するアンケート調査を行った。

調査の結果、医療秘書を養成するためには、医学用語は重要な科目として認識されているが、教育上の問題点として、①医学用語教育がまだ教育体系として確立していない、②教育目標が標準的に設定されていない、③現場の影響を受けやすい、④教育者自身の熟練度の問題、などがあげられた。

本報では、「医療秘書は医師の秘書である」という前提のもとに、教育現場の立場から、①基礎をしっかりと押さえ、応用力をつけることのできる教材の開発の必要性、②教員が language を教えるという認識をもち、英語・医学・医療現場の用語使用法についてのバランスのとれた知識をもつこと、③理解力・応用力の養成のために、医学用語教育を training に止めず education にまで高めるという認識を教員がもつ必要性、を確認した。

## 1. はじめに

我々は、川崎医療短期大学における医学用語教育のための研究の一環として、医学用語の使用状況の実態を把握するために、診療録を中心に、そこに使われている用語の分析や略語の調査等を行い、診療録の英語 (I) ~ (IV) として報告してきた<sup>1)~4)</sup>。そして、その結果、現場のニーズに合った医学用語教育のためには、一般英語・医学用語 (英語・日本語) のバランスのとれた教育が必要であることが明らかになった。

ここで、我々は、診療録の英語からスタート

した研究をさらに発展させ、今後の研究には教育の方向から見るといことに重点を置くことにした。これは、医療系の学校において「医学用語」という教科の位置付けが実際にはどうなっているのかという疑問に行き着いたからである。未だ医学用語教育についての全国的な調査は行われていない。本学では、初めて医療秘書科において「医学用語」を独立した教科としてカリキュラムの中に取り入れ、専門教育の中の医学基礎教科の一つとしている。医師の補佐を行う医療秘書の養成に、医学用語教育が、他校ではどのような位置をしめているかに、我々は

関心をもった。そこで、医療秘書科における医学用語教育の実態を調べるために、アンケート調査を行ったので、その結果に考察を加えて報告する。なお、本研究は、昨年までの「診療録の英語」と題する一連のシリーズ研究をふまえたものであるため、ここでの「医学用語」は英語での医学用語を対象としている。

## 2. 調査対象及び方法

### (1) 対象

現在、医療秘書科を標榜する学科を持つ学校は、短大認可学科を持つ本学を除くとすべてが専門学校で、「医療秘書教育全国協議会」及び「日本医療教育財団」の加盟校、また非加盟校を加えると、約160校程存在すると推定される。高橋が1985年に調査した時点では約60校であったのだから<sup>5)</sup>、かなりの勢いで学校数が増加しているといえる。高橋は、このように医療秘書専門学校が急激に増加した理由を、一般社会の高学歴化、及び病院の勤務者が高学歴者の集団であり、そこに勤務する事務職員においても専門的な知識があるほうが望ましいと考えられるようになったためであると述べている<sup>5)</sup>。

しかし、文部省に認可された学科をもつ短期大学は、本学のみであり、他はすべて専門学校である。専門学校については、設置基準が短期大学ほど厳密ではなく、教科についてもある程度各学校にまかされていて統一性がない<sup>6)</sup>状態である。

このように、専門学校医療秘書科は、急激に増加して「非常に大きな教育集団」<sup>5)</sup>になっているし、また設置基準が緩やかであるため、学校数や名称が明確にはわからない状態である。そこで、進学雑誌、進学指導書などを参考に、医療秘書科をもつ専門学校をリストアップし、その中で、調査対象として、住所のはっきりとしているもの、本学医療秘書科及び医療秘書科をもつ専門学校118校を対象に選んだ<sup>7)-10)</sup>。

また、カリキュラムに関することと同時に、教科内容についても調査することとし、対象者として以下の3者を選んだ。すなわち、各学校の医療秘書科教務主任；医学用語担当教員；英語担当教員（一般教養の中で、医学用語を教えている場合）の3者である。

### (2) 実施期間

平成2年6月18日～平成2年7月23日

### (3) 方法

各学校の医療秘書科教務主任へアンケート用紙を郵送し、教務主任及び担当教員の記入後、返送してもらった。

### (4) 調査の内容

#### 1) 教務主任宛

- a) 医学用語について専門の教科として教育しているか。
- b) 医学用語教育に対する今後の展望。

#### 2) 医学用語担当教員宛

- a) 講座名、時間数、履修学年、必修・選択の別、教員の専門分野、常勤・非常勤の別。
- b) 使用テキスト。
- c) 副教材及び教授法。
- d) 到達目標の設定と、実際の到達度、その評価方法等。
- e) 教育上の問題点等。

#### 3) 英語担当教員宛

- 2)と同じ。

### (5) 回収率

119校にあてて発送した内、返送されてきた回答は、30校分である。（回収率25.2%）

## 3. 結果及び考察

### (1) 教務主任宛アンケート

「医学用語・医療関係用語（特に英語）について専門的な教育をしているか」という問いに対しては表1のような結果となった。専門の独

表1 「医学用語・医療関係用語(特に英語)」の教授形態 (ア～オに関しては複数回答)

項	目	回答数
専門の独立した教科として教育している		20
専門の独立した教科としては教育していない		9
ア	一般教養（英語）の中で教えている	(5)
イ	実習先で教えている	(2)
ウ	他の教科の中で教えている	(5)
エ	教えていない	(3)
オ	その他	(1)
回答なし		1

立した教科として教育している学校は、2/3である。それ以外の学校でも、様々な方法で、医学用語を教育するように工夫している。

(2) 医学用語担当教員宛アンケート

講座名としては、「医学用語」を採用している学校が9校、「医療用語」としている学校が5校、その他6校、無答1校であった。この結果から、医学用語が、独立した教科として確保されているが、命名については、様々であることがわかった。

履修学年については、「1年次」が14校、「2年次」が4校、「1・2年」が2校、無答1校であった。他の医療専門科目履修のための基礎科目として、理解を深めさせるために1年次に履修させているところが多いのではないかと考えられる。

年間の授業時間数については次のとおりである。1回の授業時間は、90分というところが12校(57.1%)と最も多かった。また、1週間の授業回数は、12校が週1回であり、年間授業回数は、28~35回(30回前後)のところが多い。1年間通して教えているところが多い。年間授業時間の合計は、40~50時間のところが7校(33.3%)となる。医学用語に割り当てられている時間を見ると、他の教科と考え合わせてみても、かなりの重点がおかれていることがわかる。

必修・選択の別については、「必修」19校、

表2 教員の専門(医学用語担当教員)

英語	英語	2
	英語学	1
	英語学	1
非 英 語 系	放射線	1
	薬理・薬理学・薬剤	3
	医学部教員	1
	外科医・医師	2
	血液学	1
	形成外科	1
	微生物学	1
	看護学	1
	看護概論・解剖学生理学・医療秘書概論	1
	診療録管理論	1
医療事務(医・歯)	1	
他	歴史	1
回答なし		6

「選択」1校、無答1校である。「選択」と回答している学校でも、自由記述部分から医療英語や会話に力を入れていることがわかった。

担当教員が「常勤」であるのは9名、「非常勤」は14名、無答1名であり、非常勤講師が多いことがわかる。しかし、専門学校の現状から考えて、常勤の教員が37.5%というのは、良い数字であると考えられる。

教員の専門については、表2のとおりである。英語系の専門をもつ教員よりも、非英語系で医療系を専門としている教員の数が多い。このことから、次の二つのことが考えられる。その一つは、英語系の教員でも医学用語を教えられないことはないが、医学の知識がバックボーンとしてないと医学用語が教えるにいと考えられている。今一つは、医療を専門とする教員によって、ある種の権威付けが行われていることが伺える。

使用されているテキストについては、表3のとおりである。内容別にみると、word-building方式のテキストを使用しているところが最も多かった。他のテキストは、用語集・リーダー・医学常識などに分類されるが、それらを使用しているところでは、系統だった教え方をしているのではなく、個々の用語をばらばらに教えて

表3 使用テキストおよび教材

	書名	および	内容
テ キ ス ト	(word-building)		
	プログラム学習による医学用語の学び方(医学書院)	8	
	(用語集)		
	医学基礎教材7 医療用語(メチカルフレンド社)	4	
	看護カルテ用語(金芳堂)	2	
	人体の臨床用語集(ユリシス出版社)	1	
	最新看護用語辞典(メチカルフレンド社)	1	
	(医学常識)		
	からだの働きと病気(医学書院)	2	
	新看護学(医学書院)	1	
(リーダー)			
Graded Reading and Conversation series for nurses(医学書院)	1		
英語で学ぶ医学入門(南江堂)	1		
(その他)			
診療情報の管理(医学書院)	1		
医療用語、カルテの読み方(日本医療教育財団)	1		
そ の 他	(参考書)		
	医学語源便覧(医学図書出版)		
	医学用語語源の基礎(朝倉書店)		
	医学ラテン語辞典(南江堂)		
	医学用語学習指導書(川崎医療短期大学)		
	(プリント)		
基礎医学用語(解剖・生理・薬理・疾患・検査)、基礎看護用語等簡単な医療英語、英会話			

いるのではないかと思われる。

講義で使用される副教材としては、サブテキスト及びプリントを使用しているところが52.3%となった。副教材を使用していないところは、2校のみである。自由記述のアンケート結果と併せて検討すると、これらは、テキストの不備を補う働きと、テキストの学生に対する不適合を補う働きの両方の意味をもつものと考えられる。他には、ビデオやテープなどの視聴覚教材も使われていて、授業を活性化し、学生に効果的な教育を行うために工夫が凝らされていることが伺われる。

講義は、テキストを中心に説明を行い、適宜、テストや副教材を使って進められている。そして、語彙の習得に加えて、次のような点が強調されている。〔( )内は件数〕

① 医学知識も加えて説明を行う。(5)

② 発音を重視する。(3)

この他に、ドイツ語を併せて説明したり(2)、医学用語の歴史(1)、造語の仕組(1)、略語の説明(1)なども行われている。

到達目標の設定についての回答は、「(医療秘書としての)基本的な医学用語がわかる」としているところが8件、「幅広い医学用語の理解」が4件、「医療秘書検定合格」が3件であった。これをまとめてみると、「医療秘書として必要と考えられる基本的な用語をマスターする」ということになる。しかし、その基準は必ずしも一定ではなく、個々の教師によってばらつきがあるようである。また、「医療秘書教育全国協議会」に加盟している専門学校では、「医療秘書検定試験」の合格を目標とした教育がなされている。しかし、医療秘書検定試験の内容を検討してみると、医学用語が直接出題されることはなく、他の知識との関連性が重視されているようである。

### (3) 英語担当教員宛アンケート

「一般英語の中で医学用語を教えている」と教務主任から回答のあった学校については、英語の到達目標が、一般的な英語力・英会話力の養成、及び医学に関する基礎的用語の習得と病院での会話が可能であることと設定されている。したがって、使用されるテキストの種類も、一般英会話教本・医学用語の掲載されているテキ

スト・医学に関連した会話の教本と多種にわたっている。学生は、それらのテキストを学習するうちに医学用語をマスターするよう試みられている。

副教材の使用及び教授法については、医学用語を専門教科としている学校から得られた結果とほぼ同じである。

### (4) 教育上の問題点

次に、教務主任及び医学用語及び英語担当教員のコメントから教育上の問題点を分析してみたいと思う。問題点を視点別に分けると次のようになる。

#### 1) 教師の問題

- 医学的な知識のある教師の不足。
- 音声面での教育のむずかしさ。
- 他の医学専門教科との関連性。
- 学生に医学用語をマスターさせるための十分な時間がない。
- 他の学校での現状がわからない。

#### 2) 教材の問題

- 教えるべき範囲が不明確である。
- 医療秘書科用の用語基準がない。
- ふさわしいテキストがない。

内容の詳細なもの

用語構成、語源のわかるもの

#### 3) 学生の問題

- 基本的な語彙力の不足。
- 学力にばらつきがある。
- 英語嫌いが定着している。

#### 4) 医療現場から生ずる問題

- 診療録に記載される言語が、ドイツ語・ラテン語・英語の混用である状況。
- 現場での用語との整合性。
- 現場で使われている英語が必ずしも正しくない場合がある。

1)～3)の項目からは、①理想のテキストとはどのようなものか(形態、内容)、②医学用語を教えるには、どのような教師が適しているのか(医師あるいは医療を専門とする者か、それとも英語を専門とする者か)という問題が新たに浮かび上がってくる。

4)の問題については、次のようなことが考えられる。教育病院やチーム医療に重点を置いている病院では、共通の理解を得られるような記

録方法を採用し、標準的な用語を使用している。しかし、個人医院などで、医師一人が記録を見る場合などでは、本人のみにわかる言語で記録をとることが多くなるのではないだろうか。このように、病・医院の規模、診療録の記入者や診療録に対する意識が異なれば、使用する言語が異なってくることが考えられる。診療録は、公的な記録であり、特に実習病院では、誰にもわかりやすく表現してある方が望ましいのは明らかである。しかし、こういった混乱した状況の中でも、基礎がしっかりと教育されていれば、学生は自分で考え、理解することが可能であると思われる。また、系統立った精密な教育を受けた学生が医療に携わるようになれば、医学用語の誤用や混乱が少なくなっていく可能性も少なくはない。

医療秘書は医師の秘書である<sup>11,12)</sup>。医師の仕事を補佐するためには、医学的知識や特殊な用語に関する知識が必要である。Nymanらは、「診療所などで患者やその家族に最初に接するのは、多くの場合秘書であり、秘書は治療チームの一員として期待されている。その場合、取り扱う医学的領域の術語について熟知している必要がある」と主張している<sup>13)</sup>。

診療、研究用の資料収集、論文の執筆等を医療秘書が補佐するためにも、医学用語の知識は必須である。「医療秘書先進国」アメリカの短期大学の Medical Secretary のコースには、“medical terminology”のクラスが必ずあり、その到達目標は、machine transcription である<sup>12)-14)</sup>。アメリカでの medical terminology は、母国語の範囲内であるが、我々の一連の研究から、日本においても、診療録の症状・徴候に関する記載については、圧倒的に英語・医学用語の使用が多かったという結果が得られ、外国語としての医学用語の知識をもつことの重要性が判明している<sup>2)</sup>。また、Goto は、現代の日本において、英語の新しい医学用語を表現するのに、漢字を使うよりも、カタカナを使ったり、日本語の文章中でもオリジナルの英語を使うという傾向が見られる、と述べている<sup>15)</sup>。

以上の点から、医療秘書の養成には、医学用語の教育を欠くことができない。

今回のアンケートでも、医学用語は「重要な

科目として認識され、教師がそれぞれの条件の中で工夫を凝らしていることがわかった。しかし、その具体的な教育については各校とも模索状態であることが浮び上がってきた。この混乱の原因を考察すると次のことが言える。

- ① 医学用語は体系としての学問ではなく、現場のニーズ、あるいは専門教科で英語名を教える上での派生的科目として生まれてきた、まだ若い教科であるために、いわゆる training の対象科目として扱われ、体系的な education として確立していない。
- ② 教育目標が標準的に設定されていない。
- ③ 現場の影響（間違った用法、他の言語との混用など）を受けやすい。
- ④ 教育者自身の熟練度の問題、などである。

これらの混乱について考察を加えるために、我々は、ここで、医学用語教育の目的・方法について言及する必要があるであろう。

医療秘書の養成に適したテキスト・教材とは、どのようなものであろうか。第一に、そのカバーすべき範囲について考えてみる。医療秘書を目指す学生が在学している時点では、自分の上司となる医師が何を専門とするかということはまだわからない。したがって、教育の用途とする範囲は、医学全体にわたって基礎的な用語に限定しておかざるを得ない。換言すると、基礎教育の徹底が必要とされるわけである。

第二に、テキスト・教材の内容について考えてみる。林は「現在は日本語・英語を常用語としているが、日本語が一般化してくると、学生の外国語力が低下し、英語と日本語が随所に混用され、語源を理解すれば連想される用語なども、ただ表層的意味のみを追う傾向がある。用語は、日本語・外国語（多くは英語）で記述・発音できることを学生と教員双方で確認し、はっきりとした定義のもとに、共通用語として増やしていかなければならない」と述べている<sup>16)</sup>。これは、医学部専門教育の授業についての言及であるが、他の医療系の学科においても十分あてはまることだと考えられる。

ある医学用語担当の医師からは「現在のテキストでは、医学用語の内容説明があまりに平易簡略すぎる」という指摘もあった。しかし、①

2年間という限られた時間の中での学習であること、②前述のとおり専門とする分野が確定していないこと、③医学の専門分野を教えるのではなく、その言語を教えるのであること、などの理由から、ただ医学用語を丸暗記させるだけでなく、基本を確実に押さえ、かつ応用力がつくように工夫された言語学的視座に立ったテキストが必要である。したがって、医学用語の語源にも言及した、word-building方式のテキストが望ましいと考えられる。また、他の医療関連科目で使用される用語との違いがあっては教育効果が下がるので、標準化という点にも注意を払わなければならない。併せて、医療現場では、略語の使用が非常に多く、学生を困惑させる一因になっているので、標準化されている略語に関しては、体系的に教育できるように配慮しなければならない<sup>4)</sup>。また、音声面については、正しく発音し、聞き取ることができる应用能力を養成する必要があるが、このためには、視聴覚教材を併用して、繰り返し教育することが有効な方法の一つであると思われる。学生の興味を引き、かつ国際化に伴う現場のニーズに合わせるために、医学用語を含んだ英会話教材を利用することが有用であろうことも考えられる。この場合、専門の医学用語だけでなく、通常の英語表現も併せて教えると、一層教育効果が上がると考えられる。

次に、医学用語を教育する教員について考えてみたい。先に、「医学用語を教えるには、どのような教師が適しているのか」という問題があることを指摘した。医療現場には特殊な用語使用法があるので、医学用語を教えるためには、そういった知識にも精通している必要がある、と我々は考えている。しかし、厳密に考えると、ここで言う医学用語は英語の一分野であるので、一般英語の全般的な知識もおろそかにはできないことは明らかである。よって、医学用語を教えるには、英語・医学・医療現場の用語使用法という3つの分野についてバランスのとれた知識をもっていなければならない。しかし、ここで重要なのは、「医学用語」のクラスでは、医学知識ではなく、languageを教えるのだという認識と実践である。医師あるいは医療関係者ではない、英語を専門とする者であっても医学用

語を教えることのできる、教育体系を組み立てる必要がある。系統立った教育から離れて、あまりにも現場重視主義になると、学生の医学用語に対する基盤を危うくし、かえって混乱を招くことが予想される。

医学のような日々進歩していく学問分野においては、その進歩についていくために、応用のきく「理解力」を“education”によって養っていかねばならない<sup>17)</sup>。これは、医学用語を教育していく上でも大切なことである。発展性のある教育を行うためには、ただ“training”を行って暗記させるだけでは不十分である、ということ教師は理解しておく必要がある。

## 謝 辞

今回の調査の計画・実施にあたり、多大なご協力と、貴重なご助言をいただきました杏林大学医学部教授高橋政祺先生、医療秘書教育全国協議会事務局長和田輝男先生、及び旭川荘厚生専門学院迫 明仁先生に深謝の意を表すと共に、アンケート調査にご協力いただきました諸先生方に感謝いたします。

## 文 献

- 1) 名木田恵理子他：診療録の英語—医学用語教育の視点より（Ⅰ）、川崎医療短期大学紀要，5，23-29，（1985）
- 2) 山神英子他：診療録の英語—医学用語教育の視点より（Ⅱ）、川崎医療短期大学紀要，6，65-71，（1986）
- 3) 名木田恵理子他：診療録の英語—医学用語教育の視点より（Ⅲ）、川崎医療短期大学紀要，8，35-40，（1988）
- 4) 太田英子他：診療録の英語—医学用語教育の視点より（Ⅳ）、川崎医療短期大学紀要，9，87-93，（1989）
- 5) 高橋政祺：医療秘書専門学校について、日本病院会雑誌，32（5），87-91，（1985）
- 6) 解説教育六法編集委員会：解説教育六法（1989）、三省堂（1989）
- 7) 関口 義：医療専門学校全ガイド—90年版職業と進学シリーズ、啓明書房（1989）
- 8) 中央企画センター編：'85年版進学&職業シリーズ①—看護・医療系オール学校ガイド、CPC（1985）
- 9) 京都レイアウト・システム：Secra、早稲田教育出版（1985）

- 10) リクルート：リクルート進学ブック'90 4月3年生版進学事典 専修学校I・II, リクルート(1990)
- 11) 岡田 聚他：秘書の職能とその特殊性. 川崎医療短期大学紀要, **1**, 131-140, (1981)
- 12) 岡田 聚：短期大学における実務教育(その五)一医療秘書科一. 短期大学教育, **44**, 94-99, (1987)
- 13) Nyman, G. W., Watson, D., James, S. E. : The Role of the Secretary in Community Mental Health : A Training Model for Integrating Secretaries into the Therapeutic Team in Community Mental Health. *Community Ment. Health J.*, **9** (4), 368-377, (1973)
- 14) Lansing Community College : Lansing Community College Catalog 1979-1981. Lansing Community College, Lansing, Michigan, (1979)
- 15) Brandywine College : Bulletin of Brandywine College of Widener University. Brandywine College of Widener University, Wilmington, Delaware, (1980)
- 16) Chowan College : The Chowanian catalogue issue—For Academic Year 1990-91. Chowan College, Murfreesboro, North Carolina, (1989)
- 17) Goto, K. : The Development of Medical Terminology in Japan. *Proc. 5th Int. Congr. Med. Libr.*, **1**, 236-238, (1985)
- 18) 林 英生：「医学部専門教育の授業」, 片岡徳雄他編, 『大学授業の研究』. 玉川大学出版部, (1989) 151
- 19) Calman, K. C. and Downie, R. S. : Education and training in medicine. *Medical Education*, **22**, 488-491, (1988)

